

委託業務成果報告書

～大学等発スタートアップの創出・成長に向けたネットワーク形成に係る広報等業務～

目次

1. はじめに

- ① 本事業の背景・目的・内容

2. サマリ

- ① シンポジウム準備・実施
- ② 大学等発スタートアップ創出・エコシステム形成へ向けた課題と対策

3. シンポジウム実施

- ① シンポジウム概要
- ② シンポジウム運営に係る事項
- ③ シンポジウム結果
- ④ 次回のシンポジウム運営を見据えた考察

4. 意見調査

- ① 調査概要
- ② シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆
- ③ アンケート取得項目
- ④ アンケート結果
- ⑤ 大学等発スタートアップ創出／スタートアップ・エコシステム形成に係る課題と対策

5. Appendix

- ① 事前広報に係る制作物

1. はじめに

1-①. 本事業の背景・目的・内容

背景

① 平成24年度「大学発新産業創出プログラム(SMART)」による支援

当プログラムを通じて、大学等発スタートアップの起業前段階から政府資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高いシーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築し、市場や出口を見据えて事業化を目指す取組への支援を行ってきた。

② 令和3年度「スタートアップ・エコシステム拠点都市支援」

スタートアップ・エコシステム拠点都市において、自治体・産業界と連携し、大学等を中心とした、ギャップファンドや実践的なアントレプレナーシップ教育を含めた起業支援体制の構築へ向けた支援を行ってきた。

③ 令和4年度「スタートアップ育成5か年計画」

当計画の策定により、文部科学省として、大学等発スタートアップ創出支援の抜本的強化に向け、約1,000億円の基金を国立研究開発法人科学技術振興機構に造成し、社会・経済にインパクトを生み、国際展開を含め事業成長するポテンシャルを有する大学等のアカデミアから生まれるスタートアップの創出を質・量ともに充実させること、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成することを見据え強化を進めてきた。



目的

本事業は、大学等、ベンチャーキャピタル(VC)、大学等発スタートアップ等の関係者が会するシンポジウムを開催し、連携の在り方に関して、相互理解を深めることに加え、大学等を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成状況や、VCから大学等発スタートアップへの支援状況の実態・課題等について情報や意見を収集することを目的とする。

内容

① 大学等発スタートアップの創出に関するシンポジウムの実施

② 大学等発スタートアップの創出に関する意見調査

3. シンポジウム実施

3-①. シンポジウム概要

タイトル

大学等発スタートアップ創出シンポジウム2024
～ディープテックと世界への挑戦～

目的

大学等を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成状況や、VCから大学等発スタートアップへの支援状況の実態・課題等について情報や意見を収集することを目的とする。

日程

2024年1月22日(月)13:00-18:30
※受付開始:12:00-

会場

東京大学伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール
(〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1)

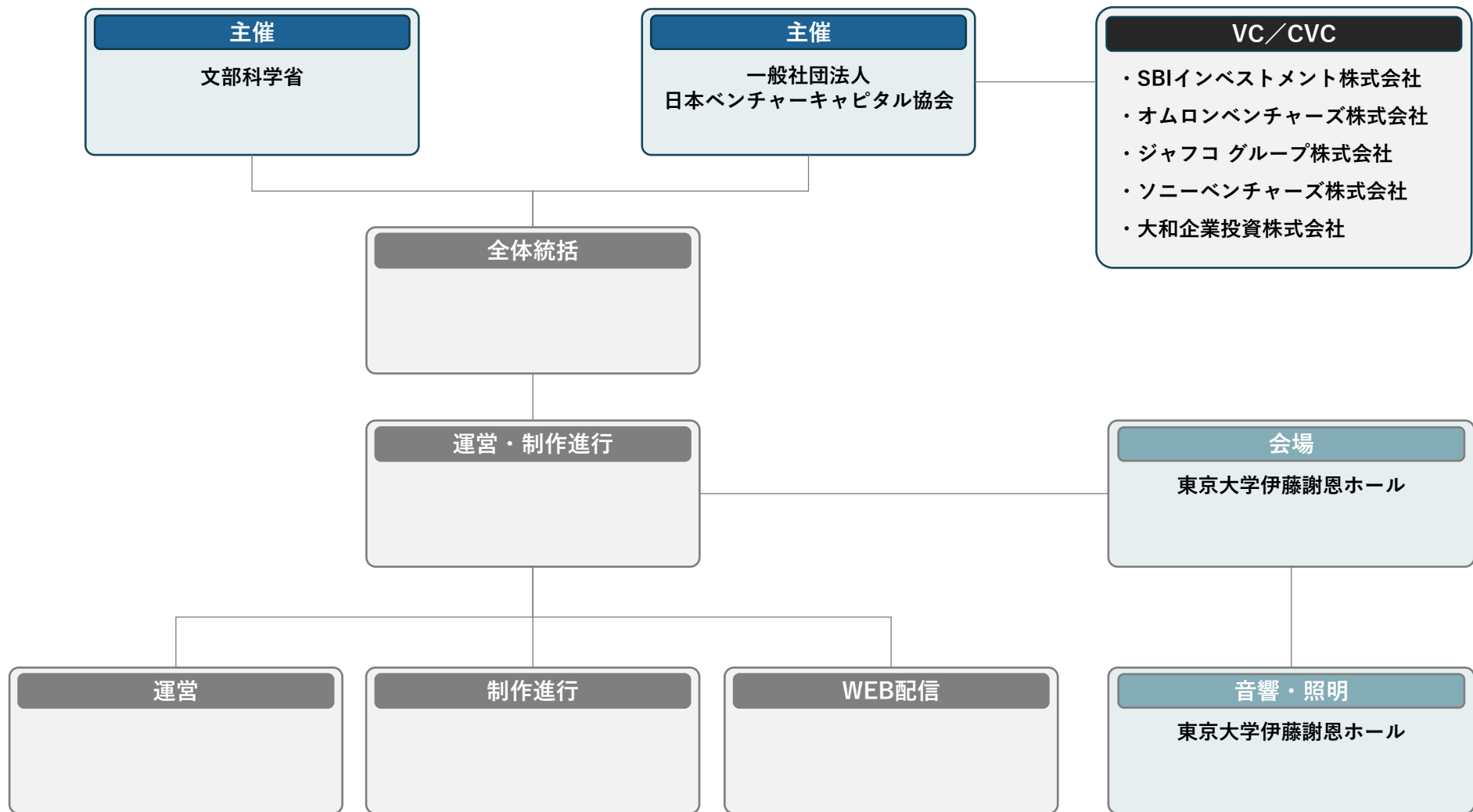
実施形態

ハイブリッド形式(現地開催・オンライン開催)

来場者(実績)

現地参加	172名
オンライン参加	266名

3-②. シンポジウム運営に係る事項 ～運営体制図～



3-②. シンポジウム運営に係る事項 ～登壇者一覧No.1～

オープニングスピーチ

今枝 宗一郎

文部科学副大臣



平成20年 名古屋大学医学部卒業、医師免許取得、初期研修医
平成21年 東京大学医療政策人材養成講座 修了
平成22年 医師、政策学校「一新塾」卒業
平成24年 衆議院議員総選挙初当選（最年少国会議員）以降、計4回当選
平成27年 党 国土建設閣内閣委員
平成29年 財務大臣政務官（第3次安倍第3次改造内閣、第4次安倍内閣）
平成30年 党 教育・文化・スポーツ閣内閣委員
令和元年 党 商工・中小企業閣内閣委員
令和2年 党 コロナ対策医療系議員本部幹事長
令和3年 予算委員会理事、党青年部長
令和4年 党 コロナ対策本部事務局長、党青年部長
令和5年 文部科学副大臣（第2次岸田第2次改造内閣）

郷治 友孝



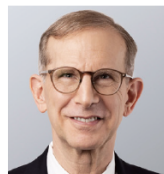
日本ベンチャーキャピタル協会 会長
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ (UTEC)
代表取締役社長CEO・マネージングパートナー

1996年通商産業省（現経済産業省）入省、我が国ベンチャーキャピタルファンドの根拠法となった『投資事業有限責任組合法』（1998年11月施行）を起草し、文化庁、金融庁を経て、2004年4月UTEC創業に当たり退官。以来、UTEC1号から5号までの投資事業有限責任組合（計約850億円）のベンチャーキャピタルファンドの設立・運営、東京大学発をはじめとする大学関連スタートアップへのシード/アーリーからの投資育成戦略、UTECのチームビルディングや国内外の大学・研究機関との関係構築を行ってきた。投資先企業の中からこれまでに20社がM&A等、20社が株式上場を果たす。近年行った研究では、科学技術に立脚したスタートアップの成功要因をデータサイエンスを用いてモデル化。2022年7月より日本ベンチャーキャピタル協会副会長、2023年7月より同協会会長。1996年東京大学法学部卒、2003年米国スタンフォード大学経営学修士（MBA）、2020年東京大学博士（工学）。

基調講演

ロバート・フェルドマン 氏

モルガン・スタンレー
MUFG 証券株式会社
シニア アドバイザー



1998年、チーフエコノミストとしてモルガン・スタンレー証券会社（現：モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社）に入社、2017年より現職。2023年6月から東京海上ホールディングス株式会社の社外取締役。2017-23年、東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻（MOT）にて教授。2000～2020年、テレビ東京系列の「ワールドビジネスサテライト」のコメントーターを務める。日米友好基金の審議員やオリックスの社外取締役を歴任。マサチューセッツ工科大学で経済学博士号、イェール大学で経済学／日本研究の学士号を取得。書籍は、共著を入れて日本語で11冊、英語では2冊、英語への翻訳は3冊。

VC/CVC ピッチ

SBIインベストメント株式会社

登壇者 取締役 執行役員
加藤 由起子 氏

オムロンベンチャーズ株式会社

登壇者 テクノロジースペシャリスト
小竹 康代 氏

ジャフコ グループ株式会社

登壇者 チーフキャピタリスト
沼田 朋子 氏

ソニーベンチャーズ株式会社

登壇者 シニアベンチャーキャピタリスト
富高 忠房 氏

大和企業投資株式会社

登壇者 DCIパートナーズ ディレクター
劉 玲玲 氏

3-②. シンポジウム運営に係る事項 ～登壇者一覧No.2～

パネルディスカッションⅠ

PANELIST

永平 廣則 氏



金沢大学 研究・社会共創推進部
産学連携推進課長 兼 地域共創推進課長
株式会社ビジョンインキュベイト 取締役

京都工芸繊維大学工学部(電子情報工学)卒。福井工業高等専門学校電子情報工学科技官を経て、京都大学大型計算機センター(現 学術情報メディアセンター)において、主にデータベースシステムの開発と管理に従事。同大学の基幹ネットワーク(KUINS)の構築と管理を実施。2000年より、金沢大学医療情報担当として、医療情報システムの管理及び運用、開発に従事。その後、会計、契約、産学連携を事務職として担当。株式会社ビジョンインキュベイトとVI-1号ファンドの事業認定、設立に向けた統括的な役割を担う。現職、金沢大学研究・社会共創推進部産学連携推進課長(兼)地域共創推進課長、株式会社ビジョンインキュベイト取締役。

PANELIST

前畑 英雄 氏



東京農工大学 先端産学連携研究推進センター
特任准教授、主任 URA

日米化学企業を経て、1997年 富士ゼロックス(株)入社。同社にて米国ゼロックス社、米国、カナダ等海外大企業、スタートアップ企業等との連携を含めた研究開発及び事業開発を実践してきた。2021年5月より現職。東京農工大学認定TUA1号ファンド立ち上げに関わり、大学発スタートアップ支援を担当。専門は高分子材料化学(工学博士)及びオープン・イノベーション戦略(MBA)。

PANELIST

太田 裕朗 氏



早稲田大学ベンチャーズ株式会社 代表取締役
(株式会社 Nanofiber Quantum Technologies 社外取締役、株式会社 Power Diamond Systems 社外取締役、株式会社 Quanmatic 社外取締役、Blue Laser Fusion Inc. 取締役 CTO) ROOM株式会社、京都大学大学院航空宇宙工学専攻、カリフォルニア大学サンタバーバラ校にて研究に従事。専門は、プラズマ物理、材料工学、半導体等。その後、マッキンゼーを経て、2016年より株式会社ACSL参画。2018年12月に同社を東京証券取引所に上場。現在の投資先は、株式会社 Nanofiber Quantum Technologies、株式会社 Power Diamond Systems、株式会社 Quanmatic、Blue Laser Fusion Inc. 京都大学博士。

MODERATOR

坂本 教晃



JVCA産学連携部会委員 兼 企画部長
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTEC)
取締役COO パートナー/マネージングディレクター

経済産業省では、中小企業金融円滑化関連法案や家電リサイクル法の法案作成業務や未踏ソフトウェアプロジェクトに従事。退官後、アパレル流通のファミリービジネスに参画し、新規事業立ち上げ及び事業整理を実施。McKinsey&Companyでは、日本・東南アジア・欧州を中心に製薬、医療機器、自動車、ハイテク、消費財、金融機関等の業界各社に対し、営業・マーケティング、SCM、M&Aに関するプロジェクトに従事。これまでACSL等の社外監査役、ニューラルポケット、株式会社JDSC、Finatextホールディングス、Institution for a Global Society等の社外取締役を務めた。

パネルディスカッションⅡ

PANELIST

河野 廉 氏



東海国立大学機構 名古屋大学
学術研究・産学官連携推進本部
スタートアップ推進室 教授/室長

名古屋大学医学研究科 博士課程 修了。株式会社ツムラ、コロラド州立大学PDなどを経て、平成14年に起業と同時に、三重大学産学官連携コーディネーターとして、産学連携全般に従事する。平成18年より、名古屋大学に異動し、「B-jin」を立ち上げ、全国の博士人材のキャリアパス支援を実施した。平成27年、東海地域の5国立大学が参画して、アントレプレナーシップ教育を実施する「Tongali」を創設。現在、Tongaliは、25機関に拡大し、東海地域のアントレプレナーシップ教育、研究成果型大学発ベンチャーの起業支援を行っている。

PANELIST

辻本 将晴 氏



東京工業大学
環境・社会理工学院 イノベーション科学系・技術経営専門職学位課程 教授
研究・産学連携本部 副本部長/イノベーションデザイン機構 機構長
Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) プログラム代表
慶應義塾大学総合政策学部卒業、同大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。博士(政策・メディア)。東京大学大学院工学系研究科助手、芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科専任講師、法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科准教授を経て2010年4月東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科准教授。2020年4月より現職。2014年TUHH Guest Professor。2019年ETH Zurich Academic Guest (Chair of Entrepreneurship)。2022年より東京工業大学研究・産学連携本部 副本部長(起業活動支援担当)、東京工業大学イノベーションデザイン機構 機構長を兼務。Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) プログラム代表。

MODERATOR

安西 智宏



JVCA 産学連携部会委員
株式会社ファストトラックイニシアティブ
代表パートナー

生命科学の博士号を取得後、アーサー・D・リトル(ジャパン)に入社。2006年にバイオ・ヘルステックに特化したVCであるファストトラックイニシアティブに参画。大学発スタートアップへの投資育成を通じて、より豊かな「いのち」と「くらし」の実現を目指す。現在、東京と米国ボストンの2拠点で投資活動を展開。日本ベンチャーキャピタル協会 産学連携部会委員。Japan Venture Award/ベンチャーキャピタリスト奨励賞受賞。主な投資実績にモダリス(4883)、アキュル(M&A)、ルカ・サイエンス、モジュラスなど。東京大学理学部生物学科卒業。同大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了。博士(生命科学)。マサチューセッツ工科大学(MIT)スローン校 AMP修了。

パネルディスカッションⅢ

PANELIST

清水 信哉 氏



エレファンテック株式会社
代表取締役社長

2014年、エレファンテック株式会社(当時社名AgIC株式会社)創業、代表取締役社長就任。エレファンテックは、電子回路製造を持続可能な手段で再発明することを目指しており、独自の金属印刷技術を用いて、CO2排出を75%、水消費を95%削減する製法の量産に世界で初めて成功した。当社創業前は、2012年より、McKinsey&Companyにて製造業を中心としたコンサルティングに従事。東京大学大学院情報理工学系研究科電子情報学専攻 修士課程修了。

PANELIST

世古 圭 氏

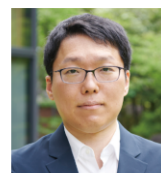


京都フュージョニアリング株式会社
Director and COO

2021年4月より執行役員として京都フュージョニアリングに参画し、現在は取締役 兼 COO。KF社では事業全般・資金調達・PR&マーケティング等を掌管。KF社参画以前は、三菱商事にて約10年間、海外JV設立やクロスボーダー M&Aを含む多数の事業開発や戦略投資を実行。MBA取得後、国内有数のVCであるCoral Capitalにてディープテック領域を中心に当社への投資も含む複数の投資を実行。東京大学 修士(理工学)、欧州MBA(IE Business School)。

MODERATOR

馬田 隆明 氏



東京大学産学協創推進本部
FoundX ディレクター

University of Toronto 卒業後、日本マイクロソフトを経て、2016年から東京大学。東京大学では本郷テックガレージの立ち上げと運営、2019年からFoundXディレクターとしてスタートアップ支援とアントレプレナーシップ教育に従事する。スライドやブログなどで情報提供を行っている。著書に『逆説のスタートアップ思考』『成功する起業家は居場所を選ぶ』『未来を実装する』。

3-②. シンポジウム運営に係る事項 ～登壇者一覧No.3～

クロージングスピーチ

山岸 広太郎



日本ベンチャーキャピタル協会 常務理事・産学連携部会長
株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
代表取締役社長

1999年慶應義塾大学経済学部卒業。日経BP、シーネットネット
ワークスジャパン「CNET Japan」編集長を経て、2004年グリー
株式会社を共同創業。10年間、同社の副社長として事業部門など
を統括。その後副会長を経て、現在、取締役（非常勤）。2015年慶
應義塾大学のベンチャーキャピタルである株式会社慶應イノベ
ーション・イニシアティブの設立と同時に代表取締役社長に就任。
2021年6月現在合計150億円のファンドを運用。慶應をはじめと
する大学の研究成果を活用したベンチャー企業に投資を行っている。
2021年5月より慶應義塾の常任理事（財務、募金、起業家教育・
支援担当）を兼務。

3-③. シンポジウム結果 ～開催模様No.1～

▽基調講演



▽パネルディスカッション I



▽パネルディスカッション II



▽パネルディスカッション III



3-③. シンポジウム結果 ～開催模様No.2～

▽ネットワークング風景



▽VC/CVCブース



▽クローク



▽受付



3-③. シンポジウム結果 ～開催模様No.3～

▽ホールエントランス



▽登壇者控室



▽ネットワークング卓上



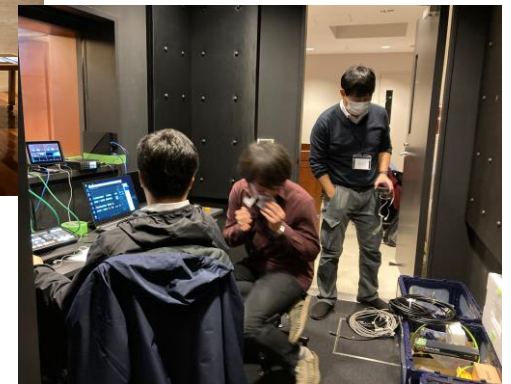
▽クローク内



▽VC/CVCブース設置



▽オペレーション・配信ルーム



4. 意見調査

4-①. 意見調査概要

調査対象	調査手法	調査実施時期	取得結果
登壇者	講演・パネルディスカッション における意見の抽出	24年1月22日	各パートより
来場者	アンケートにおける 意見の抽出	24年1月22日 ～ 24年2月7日	182名からの 回答より

4-②. シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆

KEYNOTE SPEECH ～日本の成長戦略：大学・起業・繁栄～

モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社 シニア アドバイザー ロバート・フェルドマン氏

示唆

日本の経済成長に求められることとして最も重要なことは「**技術の普及**」であり、技術普及に必要なことは、技術普及のプロセスである「①脅威を理解、②脅威に打ち勝つための新しい技術の開発、③創意決定、④行動」の各プロセスを円滑に回す必要がある。技術普及プロセスのうち、大学に求められるのは、**新しい技術の開発**であり、**技術を持つ大学とVC・CVCや自治体が連携**し、且つ、**情報が円滑に連携される組織を作ること**こそ、大学等発スタートアップ・エコシステムの形成、更には、日本経済の成長につながるものと思料。

内容 サマリ

1. 日本経済の成長の為に必要なこと

- 労働生産性を高めることが必要であり、そのために以下3つのアクションが必要となる。
 - ① 教育水準を高めること
 - ② 資本装備率を高めること
 - ③ 技術の普及（＋技術を使いこなせる組織をつくること）

2. 技術普及の為に必要なこと

- 技術普及は、「脅威→新しい技術→創意決定→（即時）行動」のプロセスからなり、普及を阻害する要因として、「抵抗勢力（情報連携不足・自身の生活水準を守ること等）」、「異文化の理解不足」、「狭い視野（相互運用性の欠如等）」が挙げられるが、それら阻害要因を認識したうえで、技術普及を進めるべきである。

3. 組織について

- 情報の気流を良くする為に、「大量にしゃべる」、「均等にしゃべる」、「チーム外の人としゃべる」ことが必要であり、縦割り組織は避けるべきである。

4. フォーカスされている業界

- エネルギー／AI・IT／農業／ヘルスケア／教育

4-②. シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆

PANNEL DISCUSSION- I 大学セッション ～VC・ファンド新設の経緯と戦略～ (永平博則氏／前畑英雄氏／太田裕朗氏／坂本教晃) No.1

示唆

- 大学発VC・ファンドの設立は、学長等の組織のトップを巻き込み、進めることが望ましい。
- 株式会社ビジョンインキュベイト、東京農工大学LP出資においても、国立大学系のための投資に制限されている為、新たな技術やシーズを発見しても、私立大学への投資ができないことは大学等発スタートアップ創出を推進する上で課題である。
- 大学の研究成果より評価されるべきであるため、TLO(技術移転機関)は国として強化すべきである。

内容 サマリ

1. VC・ファンド設立のきっかけと初めに行ったこと

(前畑氏)

- きっかけは学長のパッションが第一であった。学長が設立したスタートアップが持つ特許が十数年の時を経て、デンマークの企業に独占ライセンス契約を締結できたという背景からである。初動として行ったことは、先人の方々(東京大学・東京理科大学等)の意見をヒアリングした。
- GPIにするか、LPにするかを最も悩んだが、運営ノウハウや人材の不足から、LPとした。

(永平氏)

- 様々な先生方からスタートアップ設立を検討しているという相談があったが、地方にシードラウンドから伴走するVCが無かったことから、設立に至った。
- 学長や副学長の経験(スタートアップを創業しIPOを行った)からGP運営ができると考え、GPを選択した。

(太田氏)

- 学長の考えを考え、早稲田大学として、1つのシードに対し、経営人材の支援を含め、時間をかけ支援することを方針とした。
- 早稲田大学の子会社としてVCを設立するかは検討したが、資本関係が無い会社とすることで、早稲田大学出身者でなくても自由に投資ができるような体制とした。

2. 100%子会社でVC設立するか・LPで設立するか

(永平氏)

- 100%子会社を前提に設立することを前提としていたものの、TLOを介して設立することやLPとして設立することも検討は行った。

(前畑氏)

- 投資ポリシー(食とエネルギー領域への投資)が一致していたことを理由に、BPキャピタルと組むことを選択した。

(太田氏)

- 特定のVCとの関係を密にすることは肩入れしなければならない為、独立させて設立することが望ましいという議論を行った。

4-②. シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆

PANNEL DISCUSSION- I 大学セッション ～VC・ファンド新設の経緯と戦略～ (永平博則氏／前畑英雄氏／太田裕朗氏／坂本教晃) No.2

内容 サマリ

3. 課題に感じていること

(前畑氏)

- 学内のコンセンサスを取ることが課題である。

(具体例:研究者等に対して自らの研究によるスタートアップ設立することのメリットを感じてもらう為の、成果の見える化が課題)

- 成功のKPIとしては、収益性を評価するKPIはあるものの、シード→シリーズA→シリーズBと成長できた社数、世界展開を叶えた社数をKPIとしている。

(永平氏)

- LPを集めることに苦労している。
- 金沢大学100%出資の子会社ではあるが、全国の国立大学を対象に投資を行う為、金沢大学との距離感は課題である。

(太田氏)

- シードフェーズにおける創業時のナレッジ(株主構成、経営人材の不足、大学へのSOや事業戦略立案等)を提供する人材が不足している。

4. 国への要望

(永平氏・前畑氏)

- 国立大学への研究シーズへの出資に限定されているものの、ソーシングを行っている過程で私立大学等の良いシーズを目にする機会も多く、国立大学への出資や支援の制限を撤廃してほしい。

(太田氏)

- 大学の先生方の研究開発による特許が安売りされないよう、TLOを強化することは必要である(海外大学のTLOにおける成功例を学ぶことができる)。

4-②. シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆

PANNEL DISCUSSION-Ⅱ 地域エコシステムセッション ～京阪神／東海／東京～ (河野廉氏／辻本将晴氏／安西智宏) No.1

示唆

- ・ アントレプレナーシップ教育については、成果の創出に時間を要し、長期的に行っていく必要がある。
- ・ アントレプレナーシップ教育(マインド)とアントレプレナー実践教育(実践的な経営)は別であり、今後はアントレプレナーの実践教育を強化していく必要がある。(具体例:学期のはじめに会社を設立し、学期末まで事業を運営する、インキュベーション施設やビジネススクールの活用等)
- ・ 大学等発スタートアップの創出を促進する為にコミュニティ形成、プラットフォームの拡大は必須であり、自治体や民間(VC・CVC、事業会社等)を巻き込むことによって、多様な出会いや繋がりを作ることが重要である。
- ・ 国際展開を実現する大学等発スタートアップを創出していく為、先行する他地域のプラットフォームの成功事例やナレッジを共有し、プラットフォーム間の連携を強化することが必須である。

内容 サマリ

1. アントレプレナーシップ教育と成果

(河野氏)

- ・ Tongali発足より約10年で、漸く1期生が起業の後、バイアウトするケースや大会社へ就職した生徒がシリコンバレー等で活躍するケースが出てきている。

(辻本氏)

- ・ アントレプレナーシップ教育は考え方やマインドに関する教育であり、大学での教育カリキュラムに馴染みやすく、普及してきているものの、アントレプレナーシップの実践教育が不足していると認識している。但し、アントレプレナー実践教育を大学という組織の中でどの程度実現するかは様々な議論があるが、ビジネススクールやインキュベーション施設の活用や、学期の初めに会社を設立し、期末まで会社経営を行う等の取り組みを行うことができると考えている。

2. 自治体等の地域を巻き込むことの重要性和ネットワークに加わることのメリット

(河野氏)

- ・ 自治体等の地域を巻き込みアントレプレナーシップ教育や起業支援を行うことは必須であると考えている。その背景には、地域における経営人材の不足は課題であり、人のつながりを強化でき、起業後の支援を含め、自治体や地域の産業と連携することで事業運営の環境を作ることができると考えている。

(辻本氏)

- ・ プラットフォーム規模の拡大と他のプラットフォームと連携することにより、多様な特色を持つ機関でネットワークが構成されることで、新しいアイデアの創出や可能性を高めることができると考えており、民間(VC・CVCや自治体、事業会社等)にプラットフォームへ参画いただき、コミットいただくことが重要であると考えている。

4-②. シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆

PANNEL DISCUSSION-Ⅱ 地域エコシステムセッション ～京阪神／東海／東京～ (河野廉氏／辻本将晴氏／安西智宏) No.2

内容 サマリ

1. VC・CVCとの連携における課題

(河野氏)

- 起業前の支援活動は全国9つのプラットフォームで活性化してきているものの、VC・CVCには、起業前から伴走し、支援してもらえると良いと考えている。

(辻本氏)

- コミュニティに入ってもらうことは重要であり、すぐに成果が出るわけではないが、コミュニティに入ることによるきっかけづくりが必要である。
- VC/CVCとのコミュニケーションが個別対応になっており、進んでいない案件もある為、GAPファンドやフェローシップ等の制度を活用した連携ができると良いと考えている。

2. 国際展開へ向けて

(辻本氏)

- 他のプラットフォームや先行する大学における成功事例の共有を受け、連携しながら、特色を出しながら、交渉力を持って、国際展開に取り組んでいく必要がある。

3. プラットフォームの窓口

- プラットフォームの主幹機関である産学連携課に問い合わせることでプラットフォームとのコミュニケーションが可能である。

4-②. シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆

PANNEL DISCUSSION-Ⅲ スタートアップセッション ～GX/Climate Tech～ (清水信哉氏/世古圭氏/馬田隆明氏) No.1

示唆

- GX/Climate Techは、世界でも当該領域に特化したファンドが設立され、事業性を含め評価されつつある領域であり、テクノロジーファーストであることから、言語や地域性といった障壁が低く、全世界をマーケットに戦うことができ、独占的な環境を生み出すことができるポテンシャルをもつ。それ故に、国を挙げて注力すべきである。
- Climate Techは単一の特許や技術だけでは戦うことはできず、複数の技術を掛け合わせる必要がある為、大学や国研の研究や最新技術をマッピングし、且つ、大学や研究機関とコミュニケーションを取れるような関係性を築くことがDeep Tech領域のスタートアップには必要である。
- GX/Climate Tech等のDeep Tech領域において、大学の役割は「人・モノ・カネ」の全てにおいて重要な役割を果たしているものの、これまで以上に産官学でコミュニケーションを取り、国として方針を定め、産官学それぞれで何を行うべきかを擦り合わせる必要があるである。
- 大学に求めることとして、「大学と産業間におけるキャリアの流動性を高めること」、「1つの分野に固執せず、多様なバックグラウンドを許容すること」、「自らが前例になるという初めの一步を踏み出す人材を創出すること」を求めている。
- VC/CVCに求めることとして、Deep Tech領域は資金がより必要となるタイミングが予測され、数百億円をリードできるVC/CVCを創出することが必要である。
- 「経営人材を増やすこと」、「大学を強化すること」が今後の日本において必要である。

内容 サマリ

1. Climate Techの盛り上がり

(清水氏)

- 日本国内においては、社会貢献の文脈で語られることが多いのに対し、米国等では儲かる領域と認識されており、特にこの2～3年において、海外からの問い合わせが増加している(エレファンテック社においては、カーボンニュートラルの文脈での問い合わせが増加)。
- 小作人と地主の関係性をスイッチングできる可能性がある領域である。

(世古氏)

- Climate Tech領域のファンドの新設が増加しており、事業性を含め評価されつつある。

4-②. シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆

PANNEL DISCUSSION-Ⅲ スタートアップセッション ～GX／Climate Tech～ (清水信哉氏／世古圭氏／馬田隆明氏) No.2

内容 サマリ

2. Climate Techの可能性

(世古氏)

- Deep Techは、SaaS等と異なりテクノロジーファーストである為、国内市場に限定されない。

(清水氏)

- 海外支店がなく、グローバルな会社でなくても、海外売上高:国内売上高=9:1であり、ターゲットとするマーケットが大きい。
- 確立された業界ではない為、独占環境を作り出すことができ、且つ、グローバルに収益性の高いビジネスを創出できる可能性が高い。

3. Climate TechやDeep Tech領域における大学の必要性

(世古氏)

- Climate Tech等のDeep Techは、大学等における長年の研究における研究結果(データ)を用いて信憑性を示すことが大切である。
- スタートアップがイチからDeep Tech領域の研究を行うのは、多額のコストがかかる為、大学等の研究機関と連携する必要がある。

(清水氏)

- スタートアップのビジネスは既存のサービスとサービスを組み合わせて事業化することができるが、大学等の研究は根本的な課題解決を行うことができる可能性がある為、Deep Techこそ大学や国研が取り組むべきである。
- 大学発ベンチャー企業は基本的に難しいと考えているが、創業のように大きなリターンが見込める可能性があるのがClimate Techである。

4. 大学等との連携状況

(世古氏)

- これまでに国内外問わず20以上の大学・研究機関との共同研究を行ってきた。
- 1社のスタートアップが行えることは限られており、世界中のトップテクノロジーを終結させ、実装させることが必要であると認識しており、どの大学がどのような技術を持っているかマッピングし、且つ、アクセスを実現する為のネットワーク形成を行っている。

(清水氏)

- 直近でリターンが得られる見込みがないものでも研究を大学と共同で行うことができる。
- これまでにないコンセプトを生み出す為の研究は大学と共同で行う価値がある。

5. Climate Tech・Deep Techの特徴

(清水氏)

- 創業と比較すると、単一の技術では事業化できない。
- 今ある技術や特許に固執して、ビジネスを進める必要性が無いのがClimate Techである。

4-②. シンポジウム内容から読み取れる大学等発スタートアップ創出促進へ向けた示唆

PANNEL DISCUSSION-Ⅲ スタートアップセッション ～GX／Climate Tech～ (清水信哉氏／世古圭氏／馬田隆明氏) No.3

内容 サマリ

6. 大学等と連携することのメリットと大学等へのご依頼

(世古氏)

- ・ 人・モノ・カネのリソースを大学と連携・共有しなければ研究、事業化を実現できなかったと考えている(具体的には、共同研究や施設・場所の共有、大学のVC・ファンドによる資金等)。
- ・ 1企業や1研究機関だけで戦っていくのではなく、エコシステム型組織(企業・大学・研究機関等を複合した組織)が形成できるとより競争力を強化できると考えている。

(清水氏)

- ・ 産学間のキャリアの流動性を向上させるべきであると考えている。
(米国と比較した際に、アカデミアとスタートアップ間を横断したキャリア形成は限定的である。)

7. 人材育成

(清水氏)

- ・ 一度専攻を決めると、一つの専攻に固執する風潮があるが、様々な分野を学ぶことや様々な分野のバックグラウンドがある人材の成功事例を作りだすことが必要である。

(世古氏)

- ・ 京都フュージョニアリング社で行っていることは大学での研究においても必要、且つ、興味深い領域である為、産官学が連携し、どの領域のどの程度投資すべきか等の議論を進めることで、講義や研究が充実し、人材育成や産業の発展にもつながるものと考ええる。

8. 日本の大学発スタートアップをより創出するために必要なこと

(清水氏)

- ・ 成功の前例(日本から技術で世界のスタンダードを取ること)を作ることが必要であると考ええる。
- ・ 最初から経営者である人はいない為、先ずやってみる、一步を踏み出すことが重要である。

(世古氏)

- ・ 次のHONDA、Sonyを生み出すことができるのはClimate Tech領域であると考えている。それを実現する為に、大学を強固にする必要であると考えている。
- ・ 経営者を育てることが大切である。

9. その他

(世古氏)

- ・ Deep Tech領域は今後より一層資金が必要とされる為、VCが数千億円規模のファンドを組成し、数百億円の投資をリードしていくことが必要となる。 23

5. Appendix
